



報道関係者 各位

令和5年1月27日

【照会先】

職業安定部職業対策課

職業対策課長 谷口 敏樹

職業対策課長補佐 田中 和行

高齢者対策担当官 増田 陽美

(電話) 0776(26)8613 (内線5222)

「外国人雇用状況」の届出状況(令和4年10月末現在)について

～外国人労働者数は10,565人、過去最高を更新～

福井労働局(局長 田原孝明)では、このほど、令和4年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、数値は令和4年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

1 届出のあった事業所及び外国人労働者の概要

- (1) 令和4年10月末現在、外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所数は1,636所(前年比79所、5.1%増)、外国人労働者数は10,565人(前年比41人、0.4%増)となり、過去最高を更新した。[別表1、2]
- (2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は61所(前年比2所、3.4%増)、当該事業所で就労する外国人労働者数は3,126人(前年比517人、14.2%減)であり、それぞれ事業所全体の3.7%、外国人労働者全体の29.6%を占めている。[別表2]

2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、ブラジルが最も多く2,937人で、外国人労働者数全体の27.8%を占め、次いでベトナムが26.6%、中国が13.3%となっている。[図1、別表1]
- (2) 在留資格別では、「身分に基づく在留資格」【注1】が外国人労働者全体の41.4%、次いで「技能実習」が36.4%、「専門的・技術的分野の在留資格」【注2】が14.8%となっている。[図2、別表1、3]

【注1】「身分に基づく在留資格」は、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。

【注2】「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

- (3) 国籍別・在留資格別にみると、ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が99.9%、ベトナムについては、「技能実習」が66.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」が20.0%、「特定活動」が6.0%となっている。また、中国については、「技能実習」が42.1%、「身分に基づく在留資格」が32.1%、「専門的・技術的分野の在留資格」が17.7%となっている。[別表1]

3 公共職業安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

- (1) 公共職業安定所別の外国人労働者の割合をみると、武生所が41.3%を占め、次いで福井所36.6%、三国所9.4%、敦賀所4.9%、大野所4.8%、小浜所3.0%となっている。[別表2]

- (2) 公共職業安定所別の労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合では、武生所が58.9%、三国所が12.0%、福井所が10.2%、敦賀所が7.9%、大野所が0.4%、小浜所は0.0%となっている。[別表2]

- (3) 産業別の外国人雇用事業所の割合をみると、「製造業」が32.5%、「卸売業、小売業」15.2%、「建設業」15.1%、「宿泊業、飲食サービス業」10.5%の順となっている。[図3、別表4]

- (4) 産業別の外国人労働者数の割合をみると、「製造業」が35.9%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」【注3】が29.4%、「卸売業、小売業」が8.8%、建設業7.0%となっている。[図4、別表4、5]

【注3】「サービス業（他に分類されないもの）」は、警備業、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が該当する。

- (5) 在留資格別・産業別にみると、「身分に基づく在留資格」についてはサービス業（他に分類されないもの）が65.9%、「製造業」が14.1%を占めている。また、「技能実習」については、「製造業」が65.8%、「建設業」が14.3%を占め、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が32.0%を占めている。[別表6]

- (6) 国籍別・産業別にみると、ミャンマー、中国、ベトナム、フィリピン、インドネシアについては、「製造業」がそれぞれ77.2%、60.6%、51.1%、40.2%、39.9%と高い割合を占めている。また、ブラジルでは、「サービス業（他に分類されないもの）」が90.7%、ネパールでは、「宿泊業、飲食サービス業」が43.4%、G7等【注4】では、「教育、学習支援業」が19.7%を占めている。[別表7]

【注4】「G7等」とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

- (7) 事業所規模別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数をみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の63.3%、外国人労働者数全体の31.0%を占めている。[別表8]

図1 国籍別外国人労働者の割合

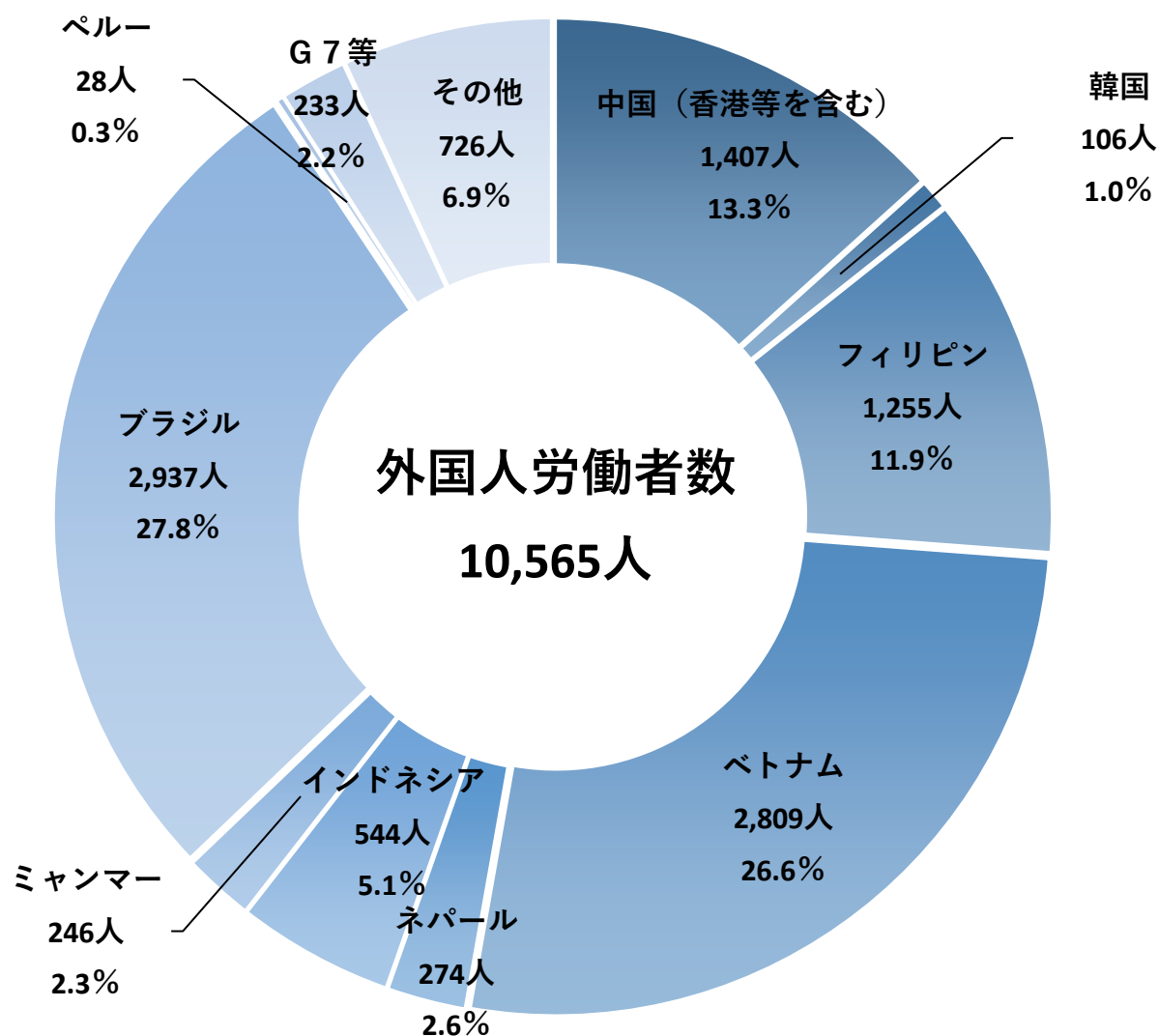


図2 在留資格別外国人労働者の割合

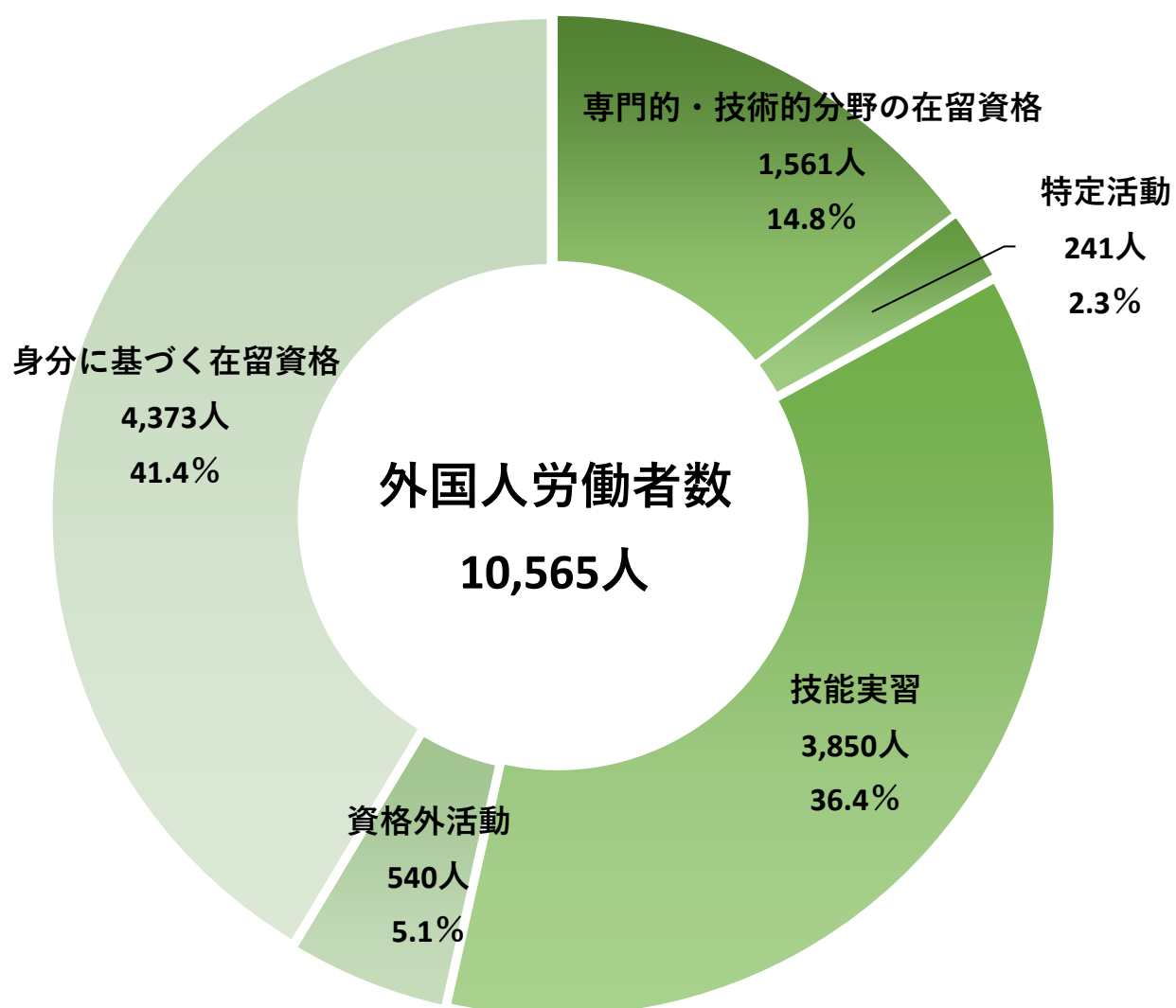


図3 産業別外国人雇用事業所の割合

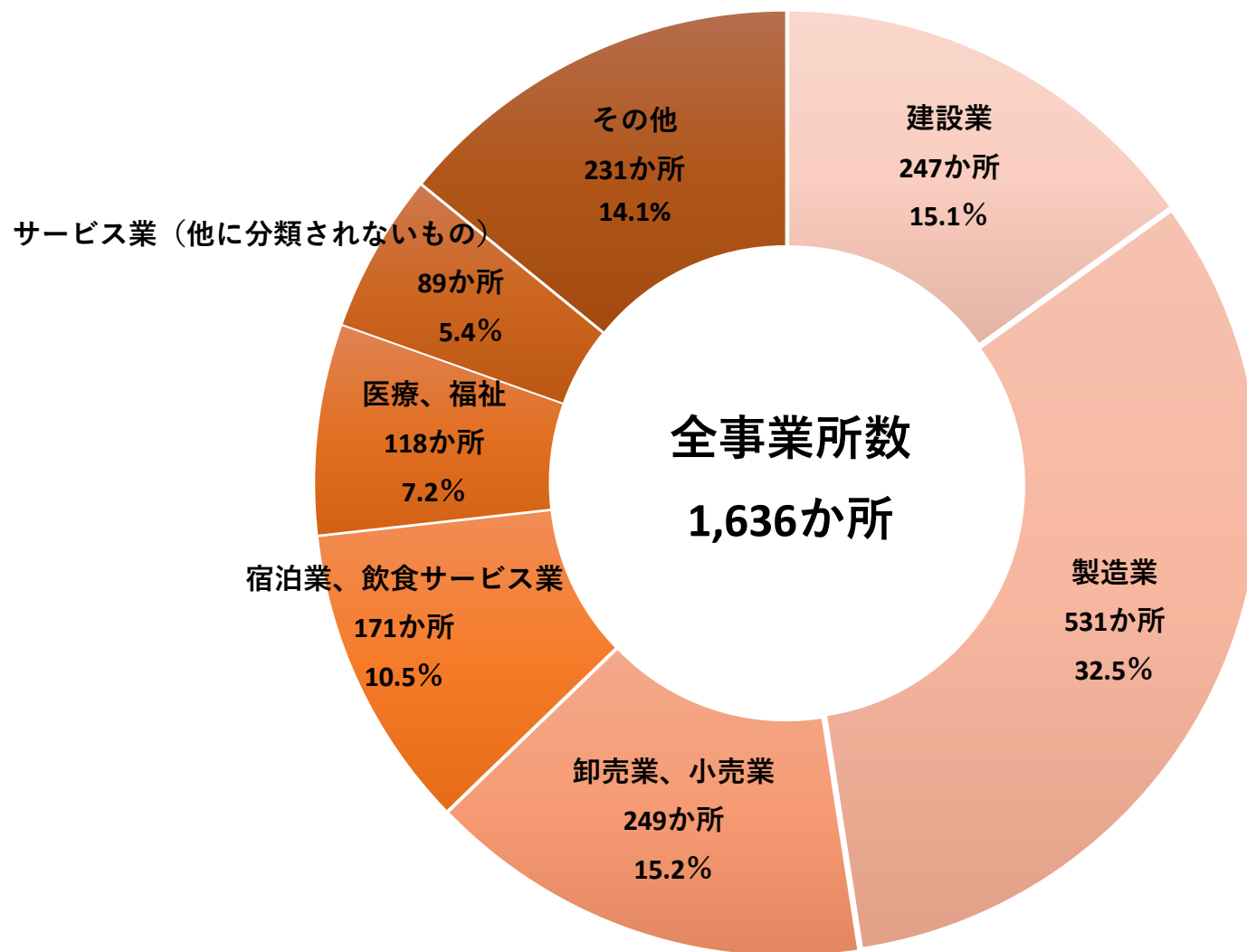
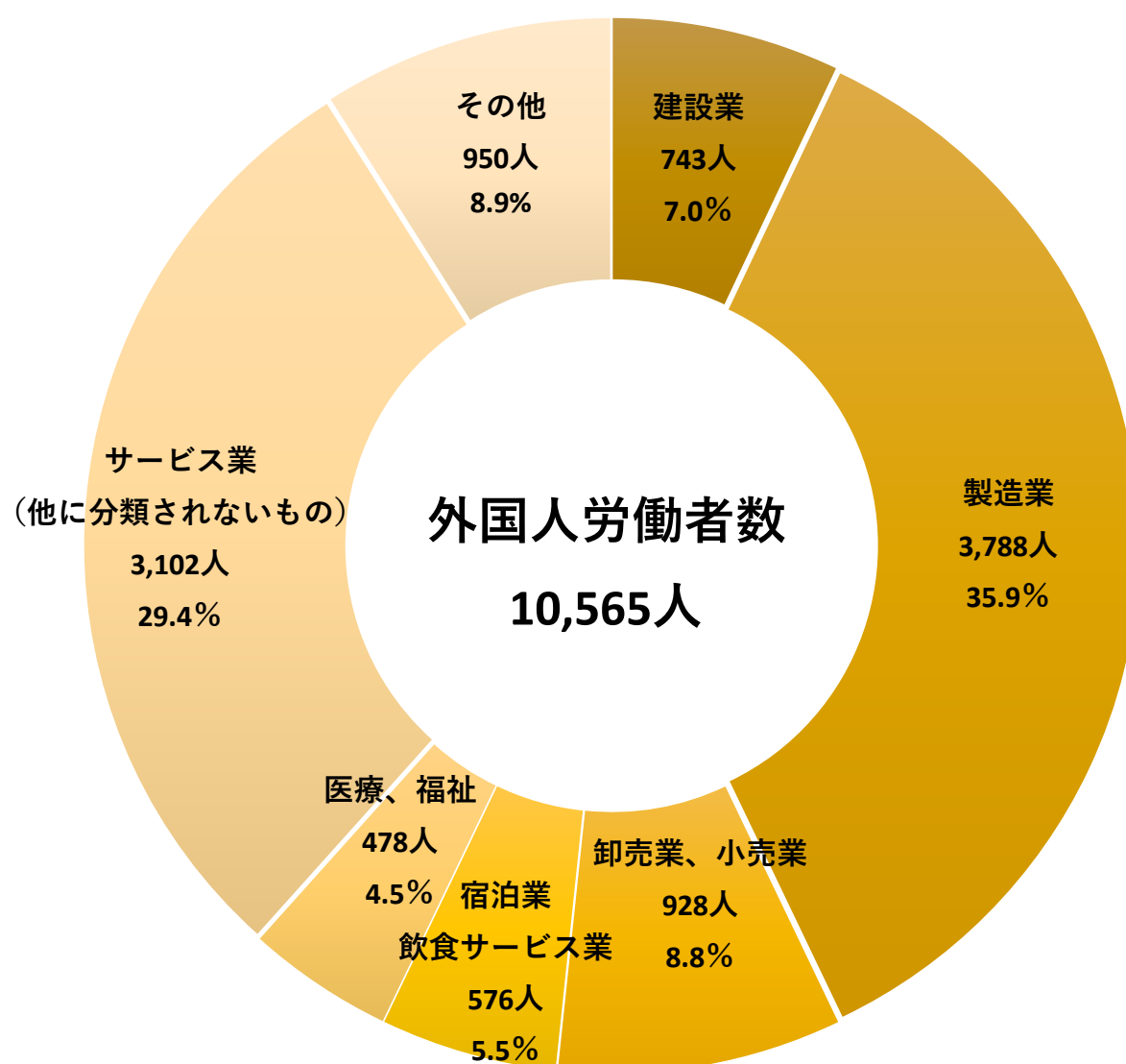


図4 産業別外国人労働者数の割合



【概要版】 「外国人雇用状況」の届出状況（令和4年10月末現在）

1. 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について

外国人労働者数は10,565人。前年比41人（0.4%）増加し、過去最高を更新した。

【増加した主要因】

福井県下の雇用情勢が改善傾向にある中、専門的・技能的分野の在留資格、特に特定技能の方の就労が増えたことが大きな要因となっている。

○ 国籍別の状況 [別表1、参考-4]

労働者数が多い順

・ブラジル	2,937人（全体の27.8%）	[前年比602人減（-17.0%）]
・ベトナム	2,809人（同26.6%）	[同7人増（+0.2%）]
・中国	1,407人（同13.3%）	[同259人減（-15.5%）]
・フィリピン	1,255人（同11.9%）	[同196人増（+18.5%）]
・インドネシア	544人（同5.1%）	[同279人増（+105.3%）]
・ネパール	274人（同2.6%）	[同145人増（+112.4%）]

○ 在留資格別の状況 [別表1、9、参考-5]

労働者数が多い順

・身分に基づく在留資格	4,373人（全体の41.4%）	[前年比597人減（-12.0%）]
・技能実習	3,850人（同36.4%）	[同15人減（-0.4%）]
・専門的・技術的分野	1,561人（同14.8%）	[同484人増（+44.9%）]
うち特定技能	457人（同4.3%）	[同247人増（+117.6%）]

○ 安定所別の状況 [別表2]

労働者数が多い順

・武生所	4,365人（全体の41.3%）	[前年比536人減（-10.9%）]
・福井所	3,872人（同36.6%）	[同452人増（+13.2%）]
・三国所	992人（同9.4%）	[同18人増（+1.8%）]
・敦賀所	519人（同4.9%）	[同80人増（+18.2%）]
・大野所	502人（同4.8%）	[同16人増（+3.3%）]
・小浜所	315人（同3.0%）	[同11人増（+3.6%）]

2. 事業所の状況

事業所全体の状況について

外国人を雇用している事業所は1,636所。前年比で79所（5.1%）増加し、過去最高を更新した。

○ 安定所別の状況 [別表2]

事業所数が多い順

- ・福井所 747所（全体の45.7%）[前年比14所増（+1.9%）]
- ・武生所 395所（同 24.1%）[同 24所増（+6.5%）]
- ・三国所 199所（同 12.2%）[同 13所増（+7.0%）]
- ・敦賀所 133所（同 8.1%）[同 25所増（+23.1%）]
- ・大野所 83所（同 5.1%）[同 0所（±0.0%）]
- ・小浜所 79所（同 4.8%）[同 3所増（+3.9%）]

○ 事業所規模別の状況 [別表8、参考-3]

- ・「30人未満規模事業所」が最も多く、事業所全体の63.3%、外国人労働者では全体の31.0%を占めている。
- ・事業所数は、500人以上規模事業所は変動なし、それ以外の規模の事業所において増加した。

3. 産業別の状況

[別表4]

- ・「製造業」が最も多く、事業所全体の32.5%、外国人労働者数では全体の35.9%を占めている。
- ・外国人労働者の対前年増加率をみると、「運輸業、郵便業」（+48.2%）、「医療、福祉」（+48.0%）などにおいてプラス、サービス業（他に分類されないもの）（-14.1%）でマイナスとなった。

4. 派遣・請負の状況

[別表8、参考-1]

- ・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は61社（事業所全体の3.7%）で、前年比2社（3.4%）増加。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数3,126人（外国人労働者全体の29.6%）、前年比517人（14.2%）減少。

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和4年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 安定所別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

- ・ [参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）
- ・ [参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）
- ・ [参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）
- ・ [参考-4] 外国人労働者数（国籍別）
- ・ [参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（福井労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	10,565	1,561 (14.8%)	702 (6.6%)	241 (2.3%)	3,850 (36.4%)	540 (5.1%)	466 (4.4%)	4,373 (41.4%)	1,697 (16.1%)	737 (7.0%)	61 (0.6%)	1,878 (17.8%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	1,407 [13.3%]	249 (17.7%)	147 (10.4%)	21 (1.5%)	593 (42.1%)	93 (6.6%)	78 (5.5%)	451 (32.1%)	313 (22.2%)	100 (7.1%)	17 (1.2%)	21 (1.5%)	0 (0.0%)
韓国	106 [1.0%]	21 (19.8%)	17 (16.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (5.7%)	6 (5.7%)	79 (74.5%)	54 (50.9%)	13 (12.3%)	2 (1.9%)	10 (9.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,255 [11.9%]	112 (8.9%)	24 (1.9%)	16 (1.3%)	465 (37.1%)	56 (4.5%)	54 (4.3%)	606 (48.3%)	413 (32.9%)	90 (7.2%)	10 (0.8%)	93 (7.4%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,809 [26.6%]	562 (20.0%)	303 (10.8%)	169 (6.0%)	1,873 (66.7%)	151 (5.4%)	113 (4.0%)	54 (1.9%)	16 (0.6%)	25 (0.9%)	0 (0.0%)	13 (0.5%)	0 (0.0%)
ネパール	274 [2.6%]	107 (39.1%)	66 (24.1%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	165 (60.2%)	148 (54.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	544 [5.1%]	96 (17.6%)	14 (2.6%)	6 (1.1%)	419 (77.0%)	9 (1.7%)	9 (1.7%)	14 (2.6%)	4 (0.7%)	8 (1.5%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)
ミャンマー	246 [2.3%]	27 (11.0%)	21 (8.5%)	11 (4.5%)	206 (83.7%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	2,937 [27.8%]	2 (0.1%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2,933 (99.9%)	745 (25.4%)	440 (15.0%)	25 (0.9%)	1,723 (58.7%)	0 (0.0%)
ペルー	28 [0.3%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (100.0%)	25 (89.3%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)
G7等 (注4)	233 [2.2%]	169 (72.5%)	36 (15.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	63 (27.0%)	34 (14.6%)	25 (10.7%)	1 (0.4%)	3 (1.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	141 [1.3%]	118 (83.7%)	19 (13.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (16.3%)	9 (6.4%)	14 (9.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	22 [0.2%]	15 (68.2%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (31.8%)	6 (27.3%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	726 [6.9%]	216 (29.8%)	72 (9.9%)	15 (2.1%)	293 (40.4%)	58 (8.0%)	56 (7.7%)	144 (19.8%)	92 (12.7%)	35 (4.8%)	6 (0.8%)	11 (1.5%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。なお、比率の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福井労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	1,636	61	[3.7%]	100.0%	10,565	3,126	[29.6%]	100.0%
1 福井公共職業安定所	747	34	[4.6%]	45.7%	3,872	394	[10.2%]	36.6%
2 武生公共職業安定所	395	4	[1.0%]	24.1%	4,365	2,570	[58.9%]	41.3%
3 大野公共職業安定所	83	1	[1.2%]	5.1%	502	2	[0.4%]	4.8%
4 三国公共職業安定所	199	9	[4.5%]	12.2%	992	119	[12.0%]	9.4%
5 敦賀公共職業安定所	133	13	[9.8%]	8.1%	519	41	[7.9%]	4.9%
6 小浜公共職業安定所	79	0	[0.0%]	4.8%	315	-	[0.0%]	3.0%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（総計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（福井労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）		②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明					
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者		うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者		
総数	10,565	1,561	(14.8%)	702	241	(2.3%)	3,850	(36.4%)	540	(5.1%)	466	4,373	(41.4%)	1,697	737	61	1,878	0
1 福井公共職業安定所	3,872	787	(20.3%)	321	88	(2.3%)	1,703	(44.0%)	374	(9.7%)	345	920	(23.8%)	567	170	19	164	0
2 武生公共職業安定所	4,365	311	(7.1%)	134	66	(1.5%)	957	(21.9%)	48	(1.1%)	26	2,983	(68.3%)	801	485	27	1,670	0
3 大野公共職業安定所	502	40	(8.0%)	14	18	(3.6%)	347	(69.1%)	-	-	-	97	(19.3%)	65	20	2	10	0
4 三国公共職業安定所	992	251	(25.3%)	170	38	(3.8%)	520	(52.4%)	21	(2.1%)	8	162	(16.3%)	109	33	5	15	0
5 敦賀公共職業安定所	519	113	(21.8%)	30	20	(3.9%)	199	(38.3%)	78	(15.0%)	72	109	(21.0%)	73	17	6	13	0
6 小浜公共職業安定所	315	59	(18.7%)	33	11	(3.5%)	124	(39.4%)	19	(6.0%)	15	102	(32.4%)	82	12	2	6	0
7																		
8																		
9																		
10																		

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者の比率を示す。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福井労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注4）	外国人労働者数			構成比 （注4）
		うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注2）			うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注3）	
全産業計	1,636	61	[3.7%]	100.0%	10,565	3,126	[29.6%]	100.0%
A 農業、林業	19	0	[0.0%]	1.2%	55	0	[0.0%]	0.5%
うち 農業	17	0	[0.0%]	1.0%	53	0	[0.0%]	0.5%
B 漁業	48	0	[0.0%]	2.9%	100	0	[0.0%]	0.9%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0%]	0.1%	1	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	247	8	[3.2%]	15.1%	743	14	[1.9%]	7.0%
E 製造業	531	9	[1.7%]	32.5%	3,788	136	[3.6%]	35.9%
うち 食料品製造業	46	0	[0.0%]	2.8%	373	0	[0.0%]	3.5%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	[0.0%]	0.1%	2	0	[0.0%]	0.0%
うち 繊維工業	226	1	[0.4%]	13.8%	1,505	3	[0.2%]	14.2%
うち 金属製品製造業	46	1	[2.2%]	2.8%	253	2	[0.8%]	2.4%
うち 生産用機械器具製造業	15	0	[0.0%]	0.9%	103	0	[0.0%]	1.0%
うち 電気機械器具製造業	23	1	[4.3%]	1.4%	131	39	[29.8%]	1.2%
うち 輸送用機械器具製造業	4	0	[0.0%]	0.2%	157	0	[0.0%]	1.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	[0.0%]	0.2%	4	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	11	0	[0.0%]	0.7%	24	0	[0.0%]	0.2%
H 運輸業、郵便業	34	1	[2.9%]	2.1%	166	2	[1.2%]	1.6%
I 卸売業、小売業	249	3	[1.2%]	15.2%	928	4	[0.4%]	8.8%
J 金融業、保険業	8	0	[0.0%]	0.5%	38	0	[0.0%]	0.4%
K 不動産業、物品賃貸業	5	0	[0.0%]	0.3%	31	0	[0.0%]	0.3%
L 学術研究、専門・技術サービス業	18	2	[11.1%]	1.1%	45	12	[26.7%]	0.4%
M 宿泊業、飲食サービス業	171	1	[0.6%]	10.5%	576	4	[0.7%]	5.5%
うち 宿泊業	36	0	[0.0%]	2.2%	81	0	[0.0%]	0.8%
うち 飲食店	132	0	[0.0%]	8.1%	477	0	[0.0%]	4.5%
N 生活関連サービス業、娯楽業	25	0	[0.0%]	1.5%	45	0	[0.0%]	0.4%
O 教育、学習支援業	23	0	[0.0%]	1.4%	135	0	[0.0%]	1.3%
P 医療、福祉	118	1	[0.8%]	7.2%	478	1	[0.2%]	4.5%
うち 医療業	27	1	[3.7%]	1.7%	96	1	[1.0%]	0.9%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	90	0	[0.0%]	5.5%	381	0	[0.0%]	3.6%
Q 複合サービス事業	19	0	[0.0%]	1.2%	143	0	[0.0%]	1.4%
R サービス業（他に分類されないもの）	89	36	[40.4%]	5.4%	3,102	2,953	[95.2%]	29.4%
うち 自動車整備業	15	2	[13.3%]	0.9%	24	2	[8.3%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	28	27	[96.4%]	1.7%	2,943	2,940	[99.9%]	27.9%
うち その他の事業サービス業	28	7	[25.0%]	1.7%	97	11	[11.3%]	0.9%
S 公務（他に分類されるものを除く）	17	0	[0.0%]	1.0%	163	0	[0.0%]	1.5%
T 分類不能の産業	0	0	#DIV/0!	0.0%	0	0	#DIV/0!	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（福井労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	10,565	743	7.0%	3,788	35.9%	24	0.2%	928	8.8%	576	5.5%	135	1.3%	478	4.5%	3,102	29.4%
1 福井公共職業安定所	3,872	284	7.3%	1,503	38.8%	18	0.5%	423	10.9%	319	8.2%	126	3.3%	231	6.0%	447	11.5%
2 武生公共職業安定所	4,365	156	3.6%	1,170	26.8%	5	0.1%	154	3.5%	78	1.8%	5	0.1%	73	1.7%	2,607	59.7%
3 大野公共職業安定所	502	48	9.6%	333	66.3%	-	0.0%	60	12.0%	1	0.2%	-	0.0%	40	8.0%	6	1.2%
4 三国公共職業安定所	992	101	10.2%	507	51.1%	1	0.1%	173	17.4%	52	5.2%	-	0.0%	48	4.8%	24	2.4%
5 敦賀公共職業安定所	519	121	23.3%	145	27.9%	-	0.0%	90	17.3%	73	14.1%	4	0.8%	68	13.1%	5	1.0%
6 小浜公共職業安定所	315	33	10.5%	130	41.3%	-	0.0%	28	8.9%	53	16.8%	-	0.0%	18	5.7%	13	4.1%
7																	
8																	
9																	
10																	

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（福井労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	10,565	743	7.0%	3,788	35.9%	24	0.2%	928	8.8%	576	5.5%	135	1.3%	478	4.5%	3,102	29.4%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	1,561	73	4.7%	500	32.0%	11	0.7%	183	11.7%	173	11.1%	50	3.2%	153	9.8%	134	8.6%
うち技術・人文知識・国際業務	702	38	5.4%	252	35.9%	11	1.6%	130	18.5%	37	5.3%	12	1.7%	4	0.6%	129	18.4%
②特定活動（注4）	241	25	10.4%	98	40.7%	2	0.8%	29	12.0%	23	9.5%	1	0.4%	44	18.3%	8	3.3%
③技能実習	3,850	552	14.3%	2,532	65.8%	0	0.0%	293	7.6%	46	1.2%	-	0.0%	82	2.1%	62	1.6%
④資格外活動	540	-	0.0%	41	7.6%	3	0.6%	153	28.3%	165	30.6%	42	7.8%	66	12.2%	17	3.1%
うち留学	466	-	0.0%	20	4.3%	3	0.6%	138	29.6%	140	30.0%	42	9.0%	64	13.7%	14	3.0%
⑤身分に基づく在留資格	4,373	93	2.1%	617	14.1%	8	0.2%	270	6.2%	169	3.9%	42	1.0%	133	3.0%	2,881	65.9%
うち永住者	1,697	53	3.1%	408	24.0%	6	0.4%	167	9.8%	99	5.8%	28	1.6%	101	6.0%	719	42.4%
うち日本人の配偶者等	737	13	1.8%	117	15.9%	2	0.3%	46	6.2%	34	4.6%	11	1.5%	22	3.0%	463	62.8%
うち永住者の配偶者等	61	8	13.1%	14	23.0%	0	0.0%	7	11.5%	2	3.3%	1	1.6%	3	4.9%	24	39.3%
うち定住者	1,878	19	1.0%	78	4.2%	0	0.0%	50	2.7%	34	1.8%	2	0.1%	7	0.4%	1,675	89.2%
⑥不明	-	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者数の比率を示す。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（福井労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所（注2）	構成比（注3）		構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）		
全国籍計	10,565	3,126	29.6%	743	7.0%	3,788	35.9%	24	0.2%	928	8.8%	576	5.5%	135	1.3%	478	4.5%	3,102	29.4%
中国 （香港、マカオを含む）	1,407	77	5.5%	52	3.7%	853	60.6%	11	0.8%	189	13.4%	96	6.8%	37	2.6%	55	3.9%	58	4.1%
韓国	106	8	7.5%	9	8.5%	21	19.8%	2	1.9%	19	17.9%	14	13.2%	8	7.5%	8	7.5%	10	9.4%
フィリピン	1,255	155	12.4%	71	5.7%	504	40.2%	1	0.1%	158	12.6%	80	6.4%	10	0.8%	132	10.5%	147	11.7%
ベトナム	2,809	170	6.1%	401	14.3%	1,434	51.1%	3	0.1%	304	10.8%	152	5.4%	4	0.1%	171	6.1%	179	6.4%
ネパール	274	9	3.3%	-	0.0%	30	10.9%	2	0.7%	60	21.9%	119	43.4%	1	0.4%	13	4.7%	9	3.3%
インドネシア	544	3	0.6%	86	15.8%	217	39.9%	-	0.0%	49	9.0%	14	2.6%	3	0.6%	18	3.3%	3	0.6%
ミャンマー	246	15	6.1%	22	8.9%	190	77.2%	-	0.0%	14	5.7%	5	2.0%	-	0.0%	11	4.5%	2	0.8%
ブラジル	2,937	2,656	90.4%	46	1.6%	117	4.0%	-	0.0%	41	1.4%	24	0.8%	3	0.1%	8	0.3%	2,664	90.7%
ペルー	28	5	17.9%	2	7.1%	10	35.7%	-	0.0%	2	7.1%	1	3.6%	-	0.0%	5	17.9%	5	17.9%
G7等 （注4）	233	3	1.3%	-	0.0%	23	9.9%	1	0.4%	15	6.4%	6	2.6%	46	19.7%	3	1.3%	5	2.1%
うちアメリカ	141	2	1.4%	-	0.0%	7	5.0%	-	0.0%	1	0.7%	-	0.0%	25	17.7%	1	0.7%	2	1.4%
うちイギリス	22	-	0.0%	-	0.0%	2	9.1%	-	0.0%	1	4.5%	1	4.5%	7	31.8%	-	0.0%	-	0.0%
その他	726	25	3.4%	54	7.4%	389	53.6%	4	0.6%	77	10.6%	65	9.0%	23	3.2%	54	7.4%	20	2.8%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福井労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計	1,636	61	[3.7%]	100.0%	10,565	3,126	[29.6%]	100.0%	6.5	51.2	
事業所 労働者 数	30人未満	1,035	20	[1.9%]	63.3%	3,273	75	[2.3%]	31.0%	3.2	3.8
	30～99人	360	16	[4.4%]	22.0%	1,871	163	[8.7%]	17.7%	5.2	10.2
	100～499人	207	22	[10.6%]	12.7%	2,210	318	[14.4%]	20.9%	10.7	14.5
	500人以上	27	3	[11.1%]	1.7%	3,199	2,570	[80.3%]	30.3%	118.5	856.7
	不明	7	-	[0.0%]	0.4%	12	-	[0.0%]	0.1%	1.7	-

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（福井労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注 1）											
		介護	ビルクリーニング	素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業（注 2）	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	457	118	4	101	45	0	6	0	0	9	37	105	32
1 福井公共職業安定所	231	66	3	37	33	0	6	0	0	2	4	51	29
2 武生公共職業安定所	72	9	0	21	0	0	0	0	0	0	28	13	1
3 大野公共職業安定所	20	15	1	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0
4 三国公共職業安定所	73	18	0	21	2	0	0	0	0	1	5	25	1
5 敦賀公共職業安定所	50	10	0	19	8	0	0	0	0	1	0	11	1
6 小浜公共職業安定所	11	0	0	0	2	0	0	0	0	5	0	4	0
7													
8													
9													
10													

注 1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第 6号）において定められた12分野をいう。

注 2：令和 4 年 5 月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造 3 分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比
事業所数	1,249	3.5%	1,361	9.0%	1,502	10.4%	1,557	3.7%	1,636	5.1%
派遣・請負（注2）	72	-6.5%	50	-30.6%	51	3.4%	59	15.7%	61	3.4%
外国人労働者数	8,651	11.3%	9,125	5.5%	10,339	13.3%	10,524	1.8%	10,565	0.4%
（男性）	(3,932)		(4,196)		(4,971)		(5,144)		(5,212)	
（女性）	(4,719)		(4,929)		(5,368)		(5,380)		(5,353)	
派遣・請負（注2）	2,890	14.3%	2,235	-22.7%	3,027	35.4%	3,643	20.4%	3,126	-14.2%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比	令和2年	対前年増減比	令和3年	対前年増減比	令和4年	対前年増減比
事業所総数	1,249	3.5%	1,361	9.0%	1,502	10.4%	1,557	3.7%	1,636	5.1%
建設業	156	19.1%	187	19.9%	233	24.6%	245	5.2%	247	0.8%
製造業	540	1.3%	546	1.1%	560	2.6%	541	-3.4%	531	-1.8%
情報通信業	11	-31.3%	10	-9.1%	12	20.0%	11	-8.3%	11	0.0%
卸売業、小売業	149	5.7%	177	18.8%	206	16.4%	221	7.3%	249	12.7%
宿泊業、飲食サービス業	90	4.7%	107	18.9%	113	5.6%	148	31.0%	171	15.5%
教育、学習支援業	20	11.1%	19	-5.0%	19	0.0%	23	21.1%	23	0.0%
医療、福祉	57	-5.0%	72	26.3%	96	33.3%	102	6.3%	118	15.7%
サービス業（他に分類されないもの）	65	0.0%	71	9.2%	81	14.1%	94	16.0%	89	-5.3%
その他	161	2.5%	172	6.8%	182	5.8%	172	-5.5%	197	14.5%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比	令和2年	対前年増減比	令和3年	対前年増減比	令和4年	対前年増減比
事業所総数	1,249	3.5%	1,361	9.0%	1,502	10.4%	1,557	3.7%	1,636	5.1%
30人未満	796	3.1%	861	8.2%	960	11.5%	994	3.5%	1,035	4.1%
30～99人	245	2.5%	278	13.5%	306	10.1%	336	9.8%	360	7.1%
100～499人	183	7.0%	191	4.4%	206	7.9%	196	-4.9%	207	5.6%
500人以上	25	0.0%	27	8.0%	26	-3.7%	27	3.8%	27	0.0%
不明	0	—	4	—	4	—	4	—	7	75.0%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比	令和2年	対前年増減比	令和3年	対前年増減比	令和4年	対前年増減比
外国人労働者総数	8,651	11.3%	9,125	5.5%	10,339	13.3%	10,524	1.8%	10,565	0.4%
中国（香港、マカオを含む）	2,179	-5.6%	2,230	2.3%	2,121	-4.9%	1,666	-21.5%	1,407	-15.5%
韓国	88	-1.1%	95	8.0%	97	2.1%	109	12.4%	106	-2.8%
フィリピン	888	8.2%	1,007	13.4%	1,018	1.1%	1,059	4.0%	1,255	18.5%
ベトナム	1,824	38.7%	2,441	33.8%	2,777	13.7%	2,802	0.9%	2,809	0.2%
ネパール	43	—	54	25.6%	104	92.6%	129	24.0%	274	112.4%
インドネシア	264	22.8%	303	14.8%	288	-5.0%	265	-8.0%	544	105.3%
ブラジル	2,595	13.9%	2,117	-18.4%	3,005	41.9%	3,539	17.8%	2,937	-17.0%
ペルー	25	-24.2%	26	4.0%	26	0.0%	27	3.8%	28	3.7%
G7等	228	0.4%	224	-1.8%	202	-9.8%	210	4.0%	233	11.0%
その他	517	6.8%	628	21.5%	701	11.6%	718	2.4%	972	35.4%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比	令和2年 対前年増減比	令和3年 対前年増減比	令和4年 対前年増減比
外国人労働者総数	8,651 11.3%	9,125 5.5%	10,339 13.3%	10,524 1.8%	10,565 0.4%
専門的・技術的分野の在留資格	610 19.1%	702 15.1%	820 16.8%	1,077 31.3%	1,561 44.9%
うち技術・人文知識・国際業務	321 30.5%	415 29.3%	516 24.3%	591 14.5%	702 18.8%
特定活動	45 -4.3%	85 88.9%	140 64.7%	233 66.4%	241 3.4%
技能実習	3,908 12.6%	4,598 17.7%	4,699 2.2%	3,865 -17.7%	3,850 -0.4%
資格外活動	253 -1.6%	326 28.9%	345 5.8%	379 9.9%	540 42.5%
うち留学	224 -1.3%	298 33.0%	312 4.7%	326 4.5%	466 42.9%
身分に基づく在留資格	3,835 10.1%	3,414 -11.0%	4,335 27.0%	4,970 14.6%	4,373 -12.0%
うち永住者	1,480 2.7%	1,464 -1.1%	1,570 7.2%	1,752 11.6%	1,697 -3.1%
うち日本人の配偶者	599 8.7%	554 -7.5%	650 17.3%	784 20.6%	737 -6.0%
うち永住者の配偶者	55 -6.8%	55 0.0%	56 1.8%	71 26.8%	61 -14.1%
うち定住者	1,701 18.8%	1,341 -21.2%	2,059 53.5%	2,363 14.8%	1,878 -20.5%
不明	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。